

平成 27 年度決算に係る

定期監査調査  
決算審査

調書

平成 28 年 6 月

鳥取県教育センター

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	2
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書（総括表）	12
8	事業別実施状況調べ	13
9	予備費の充用調べ	13
10	繰越関係調べ	13
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	14
12	収入事務処理状況調べ	14
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	15
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	15
15	税外収入不納欠損額調べ	15
16	債務負担行為の状況調べ	16
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	17
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	20
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの）	20
19	財産に関する調べ	21
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	25
	(1) 土地及び建物	

	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ.....	27
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	27
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ.....	28
24	寄附物件の受納状況調べ.....	28
25	備品の処分状況調べ.....	28
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ.....	29
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
27	貸付金等状況調べ.....	29
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	教職員の研修.....	30
29	教育に関する調査研究.....	31
30	図書、資料の収集.....	31
○	意見、要望等.....	31

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見 該当なし

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p>教育センターについて</p> <p>近年、教育に対する課題やニーズが多様化、複雑化しており、教職員は様々な局面で対応が求められている。さらに多忙化、長時間労働が常態化し、教職員を取り巻く環境は大変厳しいものとなっている。このような状況のもと、教職員が対応に悩んで行き詰まったりする場面も少なくない。</p> <p>学校教育は、教職員と児童生徒との人格的な触れ合いを通じて行われるものであり、教職員が心身共に健康で教育に携わることが重要であります。大学改革により、以前のように地元大学教授との師弟関係による心の支えとなる環境が失われている。教育センターには学校教育支援として、教職員の支援をすることが期待されている。</p> <p>よって、教育センターにおいて、教職員の心の悩みも含めて幅広く相談・支援できる体制を一層強化すべきである。</p>	<p>教職員の心の悩みを含めた幅広い相談・支援は、業務改善や健康管理の視点も含めて学校設置者が中心となって学校内の体制を充実させて取り組むべき課題であるが、県教育委員会としても一体となって支援していくことが重要である。</p> <p>教育センターでは、「学校づくり」「授業づくり」を柱とした教育情報の発信や主体的な研修活動の支援などの学校教育支援を行っており、初任者研修の際に担当が個別の相談に応じるなど、研修をおして課題解決に向けたきめ細やかなサポートにも努めている。</p> <p>今後も、指導主事が直接学校に出向いて研修を行う「出かけるセンター」等の取組を充実させるなどして学校教育支援機能を一層発揮するとともに、初任者研修をはじめとするすべての研修の中で、教職員が日頃感じている教育課題の解決につながるような内容の工夫や、グループ討議等で参加した教職員同士がつながりを持てるような運営に努めたい。</p> <p>特に初任者等の若手教職員については、校内で悩みを抱えて孤立することがないように、教育センター内に「OJTアシストチーム」を組織して校内のOJTによるサポートを促進するなど、大学等の専門機関とも連携しながら支援体制の強化を図っていきたい。</p>

### 3 組織及び業務調べ

機関名	課(室)名	係(担当)名	課の主な所掌事務
教育センター	総務課		<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育センターの事務の総合調整</li> <li>・教育センターの施設の管理</li> <li>・庶務</li> <li>・広報</li> </ul>
	教育企画研修課	研修企画担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園、小学校、中学校及び高等学校、特別支援学校の教育についての研修</li> <li>・幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の教育についての研究調査</li> <li>・幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の教育に関する資料の整備及び提供</li> <li>・学校教育活動に関する支援</li> </ul>
		ICT活用教育担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報教育についての研修及び研究調査</li> <li>・鳥取県教育情報通信ネットワークの運用等</li> <li>・情報教育に関する資料の整備及び提供</li> </ul>
		学力向上担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT活用教育の推進</li> <li>・学力向上・授業改善についての支援</li> </ul>

### 4 職員の定員、現員調べ

(平成28年4月1日現在)

区分	種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
		当該年度	27.4.1現在	当該年度	27.4.1現在	当該年度	27.4.1現在	当該年度	27.4.1現在	
	定員	20	21	—	—	—	—	20	21	
	現員	(0) 20	(2) 23	—	—	—	—	20	23	
	過不足(△)	0	2	—	—	—	—	0	2	
	臨時職員	0	0	—	—	—	—	0	0	
	非常勤職員	4	2	1	1	—	—	4	2	事務1、事務補助1、ICT教育支援員1、技術1

### 5 役付職員の調べ

(平成28年6月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
所長	大西 泰博	年1	月2	
総務課長	北村 徹	1	2	出納員 いじめ・不登校総合対策センター参事(併) 継続勤務 3年2月
教育企画研修課長	傘井 浩史	3	2	継続勤務 7年2月
指導主査	小谷 洋子		2	継続勤務 2年2月
総務課課長補佐	森山 雅代	1	2	いじめ・不登校総合対策センター課長補佐(併)

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要
<p>21世紀型能力を育む次世代授業創造プロジェクト</p> <p>決算額 1,260千円 (財源内訳) 一般財源 1,260千円</p> <p>○将来ビジョン VI 育む (2) 人財・鳥取の推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 次期学習指導要領に盛り込まれると言われているアクティブ・ラーニングの充実及び、文部科学省が進めている高大接続システム改革を見据えた対応を行うため、校種を超えた連携教育の研究を進めるとともに、最新の知見を取り入れた学習科学に基づく授業を設計・実践・公開し、授業改革の全県的な普及を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○「アクティブ・ラーニング」の理解と「21世紀型スキル」育成研修 (AL21s研修)【教員の指導力向上、授業設計力育成】 ・小中学校の教員が、アクティブ・ラーニングの手法や、それを通して身につけさせたい21世紀型スキルの考え方を、手法の一つである協調学習をとおして体験的に学んだ。 年間延べ6回(東・西部地区×各2回、中部地区×1回) 平成27、28年度で全小中学校悉皆研修として実施</p> <p>○鳥取県学習科学セミナー【教員の指導力向上、授業設計力育成】 ・高校(または中学校)の教員が、最新の学習科学の知見を取り入れた授業設計等について、「知識構成型ジグソー法(東京大学CoREFが推進している授業設計・実践研究の方法)」をとおして体験的に学んだ。 年間延べ6回(東・西部地区×各1回、合同×4回)</p> <p>○学びの文化祭【実践・全県への普及】 ・アクティブ・ラーニングの視点を取り入れた授業の実践、研究協議等による成果を発表・普及する場として、県内外の教育関係者等に広く参加を呼びかけ、授業公開やシンポジウムを主な内容として2校で開催した。 (東部地区・・・鳥取西高等学校) (西部地区・・・米子高等学校)</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「鳥取県学習科学セミナー」「学びの文化祭」は、「新時代を拓く学びの創造プロジェクト」として、平成24年度から高等学校課が始めた事業の継続事業であるため、内容や運営等について高等学校課と連携を図りながら取り組んだ。</li> <li>・「アクティブ・ラーニングの理解と21世紀型スキル育成研修」と「鳥取県学習科学セミナー」では、研修で学んだことを学校で実践し、それを次回の研修に持参するという往還型となるように研修を組み立てた。</li> </ul> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・AL21s研修(小・中学校悉皆研修)は、アクティブ・ラーニング型授業の普及を図る全国的にも先進的な取組となっており、県外からの視察があるなど、注目を集める研修となっている。</li> <li>・平成24年度から始まった「鳥取県学習科学セミナー」の受講者は、これまでの4年間で181名(全高校教員の約17%)となり、県内の各高等学校で授業改革の必要性が認識され、授業実践を行う教員も増加しつつある。</li> </ul> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「鳥取県学習科学セミナー」の実践が一部の学校や教員に限られ、県全体に広まる体制となっていない面も見られる。校内研究の活性化に向けて中心となる人材の育成が必要である。</li> <li>・「学びの文化祭」では、参加者が年々増えてきているものの、他校種の参加者が少ない。県内の小・中学校に広く情報発信し、高等学校の授業改善の取組を知っていただく機会としていきたい。</li> </ul>	

事業名	概	要																										
学校教育支援事業  決算額 9,060千円 (財源内訳) 一般財源 9,060千円  ○将来ビジョン VI 育む (2)人材・鳥取の推進	ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 ○自主的・自立的で特色ある学校づくりを支援するため、スーパーバイザーの専門的な研究調査の成果や教育情報の提供等を行うなど、教育課題についての実践的研究と課題解決に向けた支援活動を実施する。  ○鳥取県内の学校又は幼稚園・保育所(園)の教職員で構成する研修実施機関の自主的・主体的な研修活動を支援するとともに、そこで得られた研究成果を県教育センターのネットワークを活用して県内に広めることで、教職員の資質向上を図る。  (イ) 事業の実施状況 ○スーパーバイザーによる学校教育支援事業 ・スーパーバイザーを派遣して、学校等の教育研究への支援を行った。	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="391 757 842 817">研究内容</th> <th data-bbox="842 757 1050 817">派遣期日</th> <th data-bbox="1050 757 1220 817">事業対象校</th> <th data-bbox="1220 757 1492 817">スーパーバイザー</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="391 817 842 981">1 「伸ばす力 育む心」～小集団を活用した学び合いの中で、生徒同士をつなぎ、個の力を育てる授業づくりの研究～</td> <td data-bbox="842 817 1050 981">2回 8月19日 (授業研究会) 12月8日 (授業研修会)</td> <td data-bbox="1050 817 1220 981">米子市立美保中学校</td> <td data-bbox="1220 817 1492 981">岡山大学大学院 教授 佐藤 暁</td> </tr> <tr> <td data-bbox="391 981 842 1176">2 生き方を考える教育の実践～自律し自立する生徒の育成</td> <td data-bbox="842 981 1050 1176">2回 6月30日 (授業研究会) 11月16日 (授業研究会)</td> <td data-bbox="1050 981 1220 1176">鳥取市立湖東中学校</td> <td data-bbox="1220 981 1492 1176">日本体育大学 児童スポーツ教育学部 教授 角屋 重樹</td> </tr> <tr> <td data-bbox="391 1176 842 1451">3 集団とのかかわりを通して、自ら考えて行動できる生徒を育てる～小集団を活かした授業作り～</td> <td data-bbox="842 1176 1050 1451">3回 5月25日 (授業研修会) 10月14日 (授業研究会) 1月27日 (授業研究会)</td> <td data-bbox="1050 1176 1220 1451">倉吉市立河北中学校</td> <td data-bbox="1220 1176 1492 1451">岡山大学 教師教育開発センター 教諭 高旗 浩志</td> </tr> <tr> <td data-bbox="391 1451 842 1646">4 「豊かな心情を育み、たくましく主体的に生きる子どもを育てる～かかわる力、やりぬく力、考える力を育む授業づくり～」</td> <td data-bbox="842 1451 1050 1646">2回 9月29日 (授業研究会) 1月7日 (授業研究会)</td> <td data-bbox="1050 1451 1220 1646">県立鳥取聾学校 ひまわり分校</td> <td data-bbox="1220 1451 1492 1646">金沢大学 人間社会研究域 学校教育系 教授 武居 渡</td> </tr> <tr> <td data-bbox="391 1646 842 2094">5 「わかった」「できた」「もっとやりたい」が実感できる算数学習～子どもたちが創る学び合いの学習をめざして～</td> <td data-bbox="842 1646 1050 2094">3回 6月23日 (授業研究会) 12月2日 (授業研究会) 2月24日 (授業研究会)</td> <td data-bbox="1050 1646 1220 2094">鳥取市立大正小学校</td> <td data-bbox="1220 1646 1492 2094">横浜国立大学 教育人間科学部 教授 石田 淳一</td> </tr> </tbody> </table>			研究内容	派遣期日	事業対象校	スーパーバイザー	1 「伸ばす力 育む心」～小集団を活用した学び合いの中で、生徒同士をつなぎ、個の力を育てる授業づくりの研究～	2回 8月19日 (授業研究会) 12月8日 (授業研修会)	米子市立美保中学校	岡山大学大学院 教授 佐藤 暁	2 生き方を考える教育の実践～自律し自立する生徒の育成	2回 6月30日 (授業研究会) 11月16日 (授業研究会)	鳥取市立湖東中学校	日本体育大学 児童スポーツ教育学部 教授 角屋 重樹	3 集団とのかかわりを通して、自ら考えて行動できる生徒を育てる～小集団を活かした授業作り～	3回 5月25日 (授業研修会) 10月14日 (授業研究会) 1月27日 (授業研究会)	倉吉市立河北中学校	岡山大学 教師教育開発センター 教諭 高旗 浩志	4 「豊かな心情を育み、たくましく主体的に生きる子どもを育てる～かかわる力、やりぬく力、考える力を育む授業づくり～」	2回 9月29日 (授業研究会) 1月7日 (授業研究会)	県立鳥取聾学校 ひまわり分校	金沢大学 人間社会研究域 学校教育系 教授 武居 渡	5 「わかった」「できた」「もっとやりたい」が実感できる算数学習～子どもたちが創る学び合いの学習をめざして～	3回 6月23日 (授業研究会) 12月2日 (授業研究会) 2月24日 (授業研究会)	鳥取市立大正小学校	横浜国立大学 教育人間科学部 教授 石田 淳一
研究内容	派遣期日	事業対象校	スーパーバイザー																									
1 「伸ばす力 育む心」～小集団を活用した学び合いの中で、生徒同士をつなぎ、個の力を育てる授業づくりの研究～	2回 8月19日 (授業研究会) 12月8日 (授業研修会)	米子市立美保中学校	岡山大学大学院 教授 佐藤 暁																									
2 生き方を考える教育の実践～自律し自立する生徒の育成	2回 6月30日 (授業研究会) 11月16日 (授業研究会)	鳥取市立湖東中学校	日本体育大学 児童スポーツ教育学部 教授 角屋 重樹																									
3 集団とのかかわりを通して、自ら考えて行動できる生徒を育てる～小集団を活かした授業作り～	3回 5月25日 (授業研修会) 10月14日 (授業研究会) 1月27日 (授業研究会)	倉吉市立河北中学校	岡山大学 教師教育開発センター 教諭 高旗 浩志																									
4 「豊かな心情を育み、たくましく主体的に生きる子どもを育てる～かかわる力、やりぬく力、考える力を育む授業づくり～」	2回 9月29日 (授業研究会) 1月7日 (授業研究会)	県立鳥取聾学校 ひまわり分校	金沢大学 人間社会研究域 学校教育系 教授 武居 渡																									
5 「わかった」「できた」「もっとやりたい」が実感できる算数学習～子どもたちが創る学び合いの学習をめざして～	3回 6月23日 (授業研究会) 12月2日 (授業研究会) 2月24日 (授業研究会)	鳥取市立大正小学校	横浜国立大学 教育人間科学部 教授 石田 淳一																									

事業名	概		要	
	研究内容	派遣期日	事業対象校	スーパーバイザー
6	生徒の興味・関心や満足感を高めるための授業を工夫し、学力向上を目指す	3回 8月19日 (授業研究会) 10月14日 (授業研究会) 1月7日 (授業研究会)	智頭町立 智頭中学校	広島大学大学院 教育学研究科 准教授 木下 博義
7	自己指導能力を高める指導の実際～「生徒指導の三機能」と「ESD」を活かして～	3回 7月23日 (授業研究会) 10月26日 (授業研究会) 1月29日 (授業研究会)	三朝町立 三朝中学校	国立教育政策研究所 総括研究官 西野 真由美
8	なかまとかかわり合いながら、よりよく生きようとする東っ子の育成～伝え合い 人間関係を深め自分たちでつくる生活を目指して～	2回 4月17日 (授業研究会) 10月5日 (授業研究会)	八頭町立 郡家東小学校	國學院大學 人間開発学部 教授 杉田 洋

○アドバイザー派遣事業

- ・研修実施機関の申請を受け、大学教授等のアドバイザー派遣に関する経費の負担や情報提供を行った。また、その研修成果の報告や資料を、県教育センターのホームページに掲載した。

(派遣状況)

区分	申請件数	決定件数		派遣講師			
		団数	研修回数	県外講師	県内講師	合計	
小・中・高・特別支援 学校関係	72	72	39	72	38	4	42
幼保合同研修	8	8	5	8	4	1	5
計	80	80	44	80	42	5	47

- ・既存の教育研究団体への支援 27件 (単独校4件を含む)
- ・新たに組織された教育研究団体への支援 17件

○出かけるセンター

- ・「指導主事等派遣」において以下のとおり教育センターの指導主事等を学校等に派遣した。

(派遣状況)

	小学校	中学校	高等学校	特別支援 学校	研究 団体	計
学習指導等	17	9	1	4	12	43
学級経営・特別支援	3	0	0	0	0	3
ICT活用教育	9	5	2	1	4	21
その他	0	1	0	0	0	1
計	29	15	3	5	16	68



事業名	概要				
	○土曜自主セミナー ・土曜日にセミナーを年間6回実施し、自主的な学びの場を提供した				
	タイトル	日時	会場	発表者・講師等	参加者
	1 「インターネットは善か悪か」	6月20日(土) 13:30~16:00	教育センター	IPA(独立行政法人情報処理推進機構)職員 石田 淳一	22名
	2 学校で使うための「iPad集中管理法」	6月27日(土) 13:00~16:00	教育センター	ソフトバンク コーマ ス&サービス株式会社 下司 雄太	36名
	3 「現役 ICT 支援員に学ぶ ～授業づくりを支える情報の集め方～」	8月29日(土) 13:00~16:00	教育センター	ベネッセコーポレーション ベネッセ ICT 支援員 平田 洋子 石原 真美 新見 真理	22名
	4 「教師のためのチーム・ビルディング」	11月28日(土) 13:10~16:15	教育センター	株式会社アソビジ 代表取締役 中川 綾	11名
	5 「アクティブ・ラーニングとその評価」	1月23日(土) 13:00~16:15	倉吉交流 プラザ	静岡大学大学院 特任助教 遠山紗矢香	44名
	6 「絆を深める学級経営～新学期のよりよい学級づくり・人間関係づくり～」	2月27日(土) 13:00~16:30	倉吉未来中心	高知大学教育学部 附属教育実践総合センター 准教授 鹿嶋 真弓	86名
	イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「出かけるセンター」（指導主事等派遣）の研修メニューを見直すとともに、研修後にアンケートを実施して、研修内容の更なる改善を図った。</li> <li>・スーパーバイザー及びアドバイザー派遣において、学校や教育研究団体との連絡を密にし事務手続きや研究の進捗状況等の確認を丁寧に行った。</li> </ul>				
	ウ 成果				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スーパーバイザー派遣事業をとおして、教育センターの研究機能を高めるとともに成果の蓄積ができた。また、2月に開催した教育センター研究発表会において、全ての実施校が1年間の研究実践報告を行うとともに、教育センターホームページにレポートを掲載して、その成果を発信することができた。</li> <li>・土曜自主セミナーを教職員の自主的な研修の場とするとともに、教職員だけでなく教育行政関係者もセミナーに参加することによって、有用な教育情報を県内に広く発信することができた。</li> </ul>				
	エ 課題				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校現場における教育課題はますます多様化しており、各学校が求める支援の質も多岐にわたっている。学校支援事業には様々な事業があり、担当者間の連携を密にし、各教育研究団体との協働や他事業とのタイアップなどを更に推進していく必要がある。</li> </ul>				

事業名	概要															
教職員研修費 決算（見込）額 44,806千円 （財源内訳） 一般財源 44,806千円 ○将来ビジョン IV 育む （2）人財・鳥取の推進	<p>ア 目的及び実施状況</p> <p>（ア）目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇基本研修、職務研修、専門研修             <ul style="list-style-type: none"> <li>○教職員の資質・指導力の向上を図るため、教職経験や職務に応じた研修を体系的に実施するとともに、今日的な教育課題や教職員の要望に応じた研修内容・方法等の工夫改善を図り、多様な研修を実施する。</li> </ul> </li> <li>◇教科・領域指導力向上ゼミナール             <ul style="list-style-type: none"> <li>○喫緊の教育課題についての専門的知識を基盤とした実践的研修をとおして、学校の教育活動の中核となる教員の指導力向上とその普及を図る。結果として児童生徒の学力向上に資することを目的とする。                 <ul style="list-style-type: none"> <li>・これからの学校教育においては、基礎的・基本的な知識・技能の習得とともに、それらを活用して、主体的に考え、判断し、表現する力や、主体的に学ぶ態度の育成が求められている。</li> <li>・今後、教員の大量退職に伴う新規採用教員の増加が見込まれることから、小・中学校における教科指導の中核となる教員の育成が急務である。</li> <li>・小・中学校教諭を対象に、教科の専門的知識を基盤とした実践的指導力の向上を図る研修の実施をとおして、若手教員の授業力向上をめざす。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>（イ）事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇基本研修、職務研修、専門研修             <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本研修（主に教職経験に応じた悉皆研修）、職務研修（管理職・主任・主事等の職務に応じた悉皆研修）、専門研修（各教科・各種教育等に応じた希望研修）を実施する。</li> </ul> </li> </ul> <p style="text-align: center;">＜教職員研修体系の概要＞</p> <table border="1" data-bbox="414 1120 1508 1792"> <thead> <tr> <th>研修期</th> <th>第1期</th> <th>第2期</th> <th>第3期</th> <th>第4期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>教職資質の育成</td> <td>教職資質の向上</td> <td>教職資質の充実</td> <td>経営的・専門的資質の充実</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年～4年</td> <td>5年～10年</td> <td>11年～20年</td> <td>21年以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>基本研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>初任者研修</li> <li>新規採用教員研修</li> <li>2年次フォローアップ研修</li> <li>5年目研修</li> <li>10年経験者研修</li> <li>キャリアデザイン研修</li> </ul> <p>職務研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校経営研修</li> <li>主任・主事研修</li> <li>職務に応じた研修</li> </ul> <p>専門研修等</p> <p>幼児教育、教科指導等、各種教育課題等（情報教育、特別支援教育、教育相談・生徒指導・学級経営等、各種教育等）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇教科・領域指導力向上ゼミナール             <ul style="list-style-type: none"> <li>○県内の小学校、中学校、高等学校の教諭で、市町村立学校は市町村（学校組合）教育委員会の推薦、県立高等学校は県立高等学校長の推薦を受けたものを対象に、小学校学級経営、中学校特別支援教育、高等学校特別支援教育で年間5日の研修を実施した。</li> </ul> </li> </ul> <p>【研修内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①理論研修</li> <li>②県内外のモデルとなる教員の授業参観や実践発表</li> </ol>	研修期	第1期	第2期	第3期	第4期		教職資質の育成	教職資質の向上	教職資質の充実	経営的・専門的資質の充実		1年～4年	5年～10年	11年～20年	21年以上
研修期	第1期	第2期	第3期	第4期												
	教職資質の育成	教職資質の向上	教職資質の充実	経営的・専門的資質の充実												
	1年～4年	5年～10年	11年～20年	21年以上												

事業名	概 要																																											
	<p>③授業実践（所属校実践）            ④県外への視察            ⑤県内学校への成果の普及と還元            ⑥鳥取県教育センター研究発表会等での情報発信</p> <p>イ 平成27年度の事業実施にあたり改善等に取り組んだ点</p> <p>◇基本研修、職務研修、専門研修</p> <p>◎教職員のライフステージ及び職務課題等に応じて教職員研修の見直しを行った。</p> <p>○基本研修の改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中学校における初任者研修については、引き続きAB日程で研修を実施する。</li> <li>・中・高等学校で行っていた初任者と10年経験者研修との合同研修を拡大し、小学校でも実施する。</li> <li>・キャリアデザイン研修の対象はH27年度に満48歳に達する者を基本とするが、満45～47歳に達する者も、希望すれば受講を可とする。</li> </ul> <p>○職務研修の改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教務主任研修を校種ごとに毎年開催から隔年開催に変更した。</li> <li>・特別支援教育に関する管理職研修を新任管理職で実施する。</li> <li>・教育相談・不登校担当研修を地区開催のみとし、3地区合同研修は廃止した。</li> <li>・新任司書教諭研修を新設し、司書教諭研修（悉皆）は午後のみ半日開催とした。</li> <li>・寄宿舎指導員研修（特別支援学校）及び講師研修（高等学校・特別支援学校）を新設した。</li> </ul> <p>◇教科・領域指導力向上ゼミナール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・喫緊の教育課題に対して学校現場でニーズの高い内容を実施し、小学校では学級経営を、中学校・高等学校では特別支援教育を内容として実施した。</li> <li>・学んだことをもとに、受講者が学級集団をアセスメントし、方略を実践できるように計画した。</li> </ul> <p>ウ 成 果</p> <p>◇基本研修、職務研修、専門研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての種別の研修評価（アンケート4段階評定）において（満足）（おおむね満足）の割合の合計が90%以上という評価が得られた。数値目標もすべて達成することができた。</li> </ul> <p>【平成27年度研修講座評価総括表（アンケート4段階評定）】</p> <p>※4（満足） 3（概ね満足） 2（あまり満足でない） 1（満足できない）</p> <table border="1" data-bbox="512 1570 1513 1895"> <thead> <tr> <th rowspan="3">種 別</th> <th colspan="5">実 績</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">講座数</th> <th rowspan="2">延日数</th> <th rowspan="2">延人数 (人)</th> <th colspan="2">4・3の割合</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規採用教員研修</td> <td>2</td> <td>21</td> <td>339</td> <td>80%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>初任者研修</td> <td>4</td> <td>72</td> <td>1,874</td> <td>80%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>経験者研修</td> <td>14</td> <td>69</td> <td>2,281</td> <td>80%</td> <td>99%</td> </tr> <tr> <td>職務研修</td> <td>38</td> <td>64</td> <td>3,151</td> <td>80%</td> <td>99%</td> </tr> <tr> <td>専門研修</td> <td>72</td> <td>77</td> <td>2,682</td> <td>90%</td> <td>98%</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	実 績					講座数	延日数	延人数 (人)	4・3の割合		目標	実績	新規採用教員研修	2	21	339	80%	100%	初任者研修	4	72	1,874	80%	100%	経験者研修	14	69	2,281	80%	99%	職務研修	38	64	3,151	80%	99%	専門研修	72	77	2,682	90%	98%
種 別	実 績																																											
	講座数		延日数	延人数 (人)	4・3の割合																																							
		目標			実績																																							
新規採用教員研修	2	21	339	80%	100%																																							
初任者研修	4	72	1,874	80%	100%																																							
経験者研修	14	69	2,281	80%	99%																																							
職務研修	38	64	3,151	80%	99%																																							
専門研修	72	77	2,682	90%	98%																																							

事業名	概要
	<p>◇教科・領域指導力向上ゼミナール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修内容は喫緊の教育課題に対するものであり、学校現場のニーズも高い。本ゼミナールは、理論のみならず実践を通して学べる内容となっており、受講者の実践的指導力の向上に大いに役立っている。</li> <li>・著名な大学の教授に指導を受けるなかで、それぞれの理論について深めるとともに、めざす子ども像に向けての指導のあり方を考える機会となっている。</li> <li>・学校を会場とした研修を位置づけ、ゼミナール受講者の所属校では、他の教員も聴講して学校全体での研修機会とすることも可能となっている。</li> <li>・受講者同士がゼミナールの講義・演習、授業参観、県外視察などを通して互いに切磋琢磨し、指導力向上のためのネットワークづくりを構築できる機会となっている。</li> </ul> <p>エ 課題</p> <p>◇基本研修、職務研修、専門研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大量退職、大量採用の世代交代の時期を迎え、今まで以上に若手教員の指導力向上やミドルリーダー育成のため、研修の内容や運営方法、研修体系について見直しや工夫が必要である。</li> <li>・平成24年度より、一部の職務研修や専門研修で、研修3ヶ月後のアンケートを実施し、研修内容の還元状況の把握に取り組んでいる。研修の質を向上させるために、この調査を今後も継続実施していく必要がある。</li> <li>・受講内容を受講者個人の学びでとどまらせることなく、他の教員に還元・情報提供していく方策について、引き続き検討する必要がある。</li> </ul> <p>◇教科・領域指導力向上ゼミナール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修内容は本人のみならず、学校現場で活かせるものであり、ゼミナール受講生が学びを広く還元することが期待できる。所属校や地域、市町村教育委員会等に成果を広く還元できるような企画・運営に心がける。</li> </ul>

事業名	概	要
<p>ICT活用教育 推進事業</p> <p>決算額 5,144千円 (財源内訳) 一般財源 5,144千円</p> <p>○将来ビジョン VI 育む (2) 人財・鳥取 の推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 平成27年3月に策定した「鳥取県 ICT 活用教育推進ビジョン」に沿って学校における ICT 活用を推進するため、学校現場で活用が可能な Web ベースでの ICT 環境を検証したり、ICT を活用した協調学習の実践研究を行ったりする。また、産官学からなる「ICT 活用教育推進協働コンソーシアム」を組織し、これからの教育や学びに ICT がどのように貢献できるかを検討し、啓発していく。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○ICT 活用のための Web ベース ICT 環境の構築実証研究 鳥取県クラウドに、Web アプリケーションである「moodle」と「OwnCloud」を構築し、研修や授業の中での活用方法の実証研究を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修講座において「Moodle」を活用して、受講者からの課題提出やその課題への指導等の双方向のやりとりを行った。</li> <li>・協力校で「OwnCloud」を活用してもらい、使用方法や必要なスペック等のデータを収集した。</li> </ul> <p>○ICT を活用した協調学習の先導的な環境実証研究 静岡大学に委託して、県内高等学校での「Knowledge Forum」を活用した協調学習や ICT 機器を活用した協調学習の実践研究を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取西高校で「Knowledge Forum」を活用した授業研究を行い、公開授業を行った。</li> <li>・智頭農林高校で ICT を活用した協調学習の実践研究を行い、公開授業を行った。</li> </ul> <p>○Web 上での「とりっこドリルシステム」の運用 ・Web 版「とりっこドリル」(中学1年生用)の試験運用を行い、アンケートを実施した。</p> <p>○ICT 活用教育推進協働コンソーシアム運営 産官学からなる「ICT 活用教育推進協働コンソーシアム」を組織し、その運営を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プログラミング教室(年2回実施)と、松江市のプログラミング教育の取組についての視察を行った。</li> <li>・情報モラル教育部会として、情報モラル教育に関する校内研修用 DVD を作成し、県内全学校に配布した。</li> </ul> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校のニーズをとらえ、今後、必要性が高まると予想される Web アプリケーションを実際に活用してもらうことで、実際の活用イメージを持ち、教職員に広く伝わるように、授業公開を行った。</li> <li>・松江市へのプログラミング教育の視察では、現場の教職員への参加も呼びかけ、授業参観や使用している教材の紹介を中心に視察し、すぐに実践に役立てるようにした。</li> </ul> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県クラウドサーバへの Web アプリケーションの構築を行うことができ、今後、県内で活用できる環境づくりが進んだ。</li> <li>・小・中・高等学校の児童生徒を対象にプログラミング教室を開催し、プログラミングに興味のある子どもたちに体験の機会を提供することができた。</li> <li>・各機関と連携して、情報モラル教育の推進に向けた校内研修用 DVD を作成し、県内全校種全学校へ配布した。</li> </ul>	

事業名	概要
	<p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「鳥取県ICT活用教育推進ビジョン」に記載されているICT環境の構築では、小・中学校で地域格差が大きく、今後、市町村と連携した推進が必要である。</li> <li>・「とりっこドリル」が中学1年生版のみであり、システムを含め、活用のあり方について、再検討の必要がある。</li> <li>・高等学校でのICTを活用した協調学習について、研究実践校以外での広がりを支援する必要がある。</li> <li>・情報モラル教育に関する校内研修用DVDの活用について、啓発を行う必要がある。</li> </ul>

7 決算調書  
(総括表)  
一般会計

(単位:円)

区分	科目	算 現 額				計 算	決算額 B	翌年 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及 び事業費 繰越額	及び 予支流用 備出及び 増減					
歳 出	教育振興費	4,040,000	△ 2,678,000			1,362,000	1,259,817	102,183		
	教育センター費	172,773,000	△ 11,749,000		2,000,000	163,024,000	148,001,888	15,022,112		
						0		0		
						0		0		
	合 計	176,813,000	△ 14,427,000	0	2,000,000	164,386,000	149,261,705	15,124,295		
歳 入	行政財産使用料	1,779,000				1,779,000	1,772,319	6,681		
	教育費委託金	720,000				720,000	484,314	235,686		
	物品売払い収入	10,000				10,000	20,949	△ 10,949		
	雑 入	224,000				224,000	160,154	63,846		
						0		0		
						0		0		
						0		0		
	合 計	2,733,000	0	0		2,733,000	2,437,736	295,264		

## 8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(教育振興費) (主) 21世紀型能力を育む次世代授業創造プロジェクト	1,362,000	1,259,817		102,183	
目 計	1,362,000	1,259,817	0	102,183	
(教育センター費) 教育センター管理運営費	33,403,000	30,877,204		2,525,796	教育センターの管理運営
(主) 学校教育支援事業	9,945,000	9,059,964		885,036	
(主) 教職員研修費	52,062,000	44,805,923		7,256,077	
教育情報ネットワーク事業	59,348,000	57,500,057		1,847,943	県内公立学校の教育情報ネットワークを運営した。 アクティブ・ラーニングの研修に対応できる研修室の整備を行った。
サイエンス教育推進事業	933,000	615,207		317,793	小中学校教員の対象の「チャレンジ!おもしろ理科観察・実験講座」を年間5回実施し、観察・実験の指導力を向上を図った。
(主) ICT活用教育推進事業	7,333,000	5,143,533		2,189,467	
目 計	163,024,000	148,001,888	0	15,022,112	
合 計	164,386,000	149,261,705	0	15,124,295	

## 9 予備費の充用調べ

該当なし

## 10 繰越関係調べ

## (1) 継続費逐次繰越調べ

該当なし

## (2) 繰越明許費調べ

該当なし

## (3) 事故繰越調べ

該当なし



11 収入証紙取扱額調べ  
該当なし

12 収入事務処理状況調べ  
(1) 分担金及び負担金  
該当なし

(2) 使用料

(単位:円)

収入目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
行政財産使用料	行政財産使用料		103	1,772,319	1,772,319	0	0	鳥取県行政財産使用料条例第2条	
		計(節)	103	1,772,319	1,772,319	0	0		
	目計		103	1,772,319	1,772,319	0	0		
	合計		103	1,772,319	1,772,319	0	0		

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

収入目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
物品売払収入	物品売払収入		1	20,949	20,949	0	0	古紙売買契約書	
		計(節)	1	20,949	20,949	0	0		
	目計		1	20,949	20,949	0	0		
	合計		1	20,949	20,949	0	0		

(5) 寄付金

該当なし

## (6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑収入		自動販売機に係る電気料金	14	77,117	77,117	0	0	鳥取県公有財産事務取扱要領	
		自動販売機に係る手数料	3	51,583	51,583	0	0	"	
		仮設水道使用料	1	3,317	3,317	0	0	"	
		非常勤職員雇用保険料	1	28,137	28,137	0	0	雇用保険法・労働保険の保険料の徴収等に関する法律	
		目計		160,154	160,154	0	0		
		合計		160,154	160,154	0	0		

## (7) 現金の取扱状況

該当なし

## 13 収入未済額調べ

該当なし

## 14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

## 15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B		
							26年度まで の執行額	27年度 執行額	28年度以降 の執行予定額			計 B
教育センター情報教育研修システム賃借料	借上料	平成21年 11月	22年度から 27年度まで	104,694,000	0	57,635,550	3,033,450	0	0	60,669,000	60,669,000	円
教育センター研修講座登録システム賃借料	借上料	平成22年 2月	22年度から 27年度まで	10,906,000	78,750	3,780,000	236,250	0	0	4,016,250	4,095,000	円
鳥取県クラウドサーバーバオポジション機器賃借料	借上料				15,120	362,880	22,680	0	0	385,560	400,680	
教育センター教育情報ネットワーク機器賃借料	借上料	平成24年 2月	25年度から 29年度まで	38,209,000	3,430,980	11,763,360	5,881,680	8,332,380		25,977,420	29,408,400	
教育センターネットワークファイルタリングソフト使用料	借上料	平成25年 2月	26年度から 30年度まで	18,136,000	1,180,698	2,361,396	2,361,396	5,903,490		10,626,282	11,806,980	
情報ネットワーク機器等賃借料	借上料	平成26年 2月	27年度から 31年度まで	15,379,000	1,398,296	0	2,097,444	6,991,480		9,088,924	10,487,220	
教育センター清掃等業務委託	委託料	平成26年 11月	27年度から 29年度まで	18,624,000	0	0	5,897,520	11,795,040		17,692,560	17,692,560	
教育センター消防設備保守点検	委託料	平成26年 11月	27年度から 29年度まで	399,000	0	0	132,840	265,680		398,520	398,520	
教育センター機械警備業務委託	委託料	平成26年 11月	27年度から 29年度まで	389,000	0	0	114,048	228,096		342,144	342,144	
教育センター昇降機保守点検業務委託	委託料	平成26年 11月	27年度から 29年度まで	195,000	0	0	64,800	129,600		194,400	194,400	
教育センター自家用電気工作物保安管理業務委託	委託料	平成26年 11月	27年度から 29年度まで	895,000	0	0	292,896	585,782		878,678	878,678	
情報教育研修システム機器等賃借	借上料	平成26年 11月	27年度から 32年度まで	95,443,000	0	0	12,484,557	70,745,659		83,230,416	83,230,416	
	委託料				0	0	6,841,584	0		6,841,584	6,841,584	
合 計				303,269,000	6,103,844	75,903,186	39,461,145	104,977,407		220,341,738	226,445,582	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規 約、要綱等を 含む)	備考
教育センター費	122,540	単 県	高速道路通行 料金	個人 (研修講師)	10/10	H27.9.2 外	122,540		文書ID 15-00071806
新規以外のもの							76,500		
目 計							199,040		
合 計							199,040		

(2)補助金

該当なし

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

該当なし

(3)交付金

該当なし

## (4) 委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 県単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			完了年月日	支出の状況		備考	
				予定価格 変更	(契約年月日) 契約金額 (契約年月日) 契約期間 契約期間 (最終)	入札年月日 (契約保証金 納付年月日)		支出 区分	支出 年月日		金額
教育センター費	県単	鳥取県教育センター 清掃・建築物環境 衛生管理委託	光リフテック(有)	18,623,387	(27.3.13) 5,897,520 (17,692,560)	27.4.1~ 30.3.31	27.3.6 (免除)	27.4.30 外 27.5.12 外	精	26.5.19外 5,897,520	3年間の債務 負担行為
教育センター費	県単	鳥取県教育センター 自家用電気工作物 保安管理業務	(有)環力	894,240	(27.3.25) 292,896 (878,688)	27.4.1~ 30.3.31	27.3.16 (免除)	28.3.31	精	28.4.22 292,896	3年間の債務 負担行為
教育センター費	県単	鳥取県情報通信 ネットワークシス テム管理運営業務	(株)鳥取県 情報センター	11,786,256	(27.4.1) 11,786,256	27.4.1~ 28.3.31	27.3.30 (免除)	27.6.30 外 27.7.16 外	精	27.7.31外 11,786,256	鳥取情報ハイウェイ管理・ 運用の委託先と同一 である必要があるため
教育センター費	県単	鳥取県教育センター研修 講座登録システム保守委 託業務	(株)エツグ	213,840	(27.7.1) 213,840	27.7.1~ 28.3.31	27.6.25 (免除)	27.7.31 外	精	27.8.26外 213,840	
教育センター費	県単	WEB版とりっこドリル システム管理運営業務委 託	(株)エツグ	775,278	(27.4.17) 775,278	27.4.17~ 28.3.31	27.4.10 (免除)	27.5.31 外 27.7.16 外	精	27.7.27外 775,278	
教育センター費	県単	情報ハイウェイ接続ス イッチ等移設業務	(株)鳥取県 情報センター	675,000	(27.5.20) 675,000	27.5.20~ 27.6.30	27.5.15 (免除)	27.5.31	精	27.6.26 675,000	
教育センター費	県単	情報教育研修システム賃 借及び保守における委 託業務 (ネットワーク配線等)	富士通リース(株)	7,247,880	(27.3.27) 6,841,584	27.3.27~ 27.6.30	27.3.18 (免除)	27.6.29 27.6.30	精	27.8.10 6,841,584	
教育センター費	県単	TorikoNET 回線変更に伴う接続業務	(株)鳥取県 情報センター	529,200	(27.6.8) 513,000	27.6.8~ 27.7.31	27.6.2 (免除)	27.7.31 27.8.5	精	27.8.27 513,000	
教育センター費	県単	鳥取県教育センターメー ルサーバー・SQLサー ババージョアップ作業	富士通(株) 鳥取支店	777,600	(28.2.23) 777,600	28.2.23~ 28.3.31	28.2.19 (免除)	28.3.31 28.3.31	精	28.4.8 777,600	

## (4) 委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 県単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約				完了年月日	支出の状況			備 考	
				予定価格 変更	(契約年月日)		入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)		支出 区分	出 年月日	金額		
					契 約 額	契 約 期 間							契 約 形 態
					(契約年月日) 契 約 額 (最 終)	(契約年月日) 契 約 期 間							
教育センター費	県単	鳥取県教育センター電子メール用ファイアウォールアップデート作業	富士通(株) 鳥取支店	248,400	(28.3.11) 248,400	28.3.11~ 28.3.31	28.3.10 (免除)	精	28.4.48	248,400			
教育センター費	県単	ホームページWebアクセス設定作業	(株)ケーオウエイ	540,000	(28.2.25) 432,000	28.2.25~ 28.3.31	28.2.23 (免除)	精	28.5.9	432,000			
教育センター費	県単	ICTを活用した協調学習の先導的な環境実証研究業務委託	国立大学法人 静岡大学	2,106,000	(27.4.23) 2,106,000	27.4.23~ 28.3.31	27.4.15 (免除)	前	27.5.19	2,106,000	H25.26年度に高等学 校課が静岡大学に委 託した事業の成果を 元にした研究業務の ため		
予定価格が 20万円未満のもの								精	28.5.26	-81,029			
目 計										768,418			
合 計										31,246,763			
										31,246,763			

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの)

該当なし

18 工事請負費調べ

予算科目 (目)	国補単 単の別	工事名	当初契約			入札年月日 (契約保証 金納付等 年月日)	請負人	支出状況		実地完成 年月日	変更 (解除) 理由内容	備考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期			年月日	金額			
			(変更年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期							
教育セン ター費	単	教育センター 本館煙突解体 工事										
目計												
合計												

18-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの)

予算科目 (目)	国補単 単の別	工事名	当初契約			入札年月日 (契約保証 金納付等 年月日)	請負人	支出状況		実地完成 年月日	変更 (解除) 理由内容	備考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期			年月日	金額			
			(変更年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期							
教育財産管 理費	単	教育センター 情報教育棟変 压器更新工事	(H27.9.3) 3,448,440	(H27.10.6) 3,099,600	H27.10.6 ~ H27.12.18	H27.9.30 (H27.10.6)	山陰電 気工業会 株式会 社	H27.12.22	3,099,600	H27.12.9 H27.12.14		環か 教育 環境 から 配当 替え
目計												
合計												

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(平成28年3月31日現在)

行政・ 普通財産 の区分	機関名又は 施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	
行政 財産	教育センター	鳥取市湖山町北5丁目201	6,697.00	不明	増加						6,697.00	不明	
			5,083.91	不明	減少						5,083.91	不明	
			875.37	不明	増加						875.37	不明	
計			12,656.28							12,656.28			
普通 財産	教育センター	鳥取市湖山町北5丁目203	372.00	不明	増加						372.00	不明	
		鳥取市湖山町北6丁目336	411.00	不明	減少						411.00	不明	
		鳥取市湖山町北6丁目339-1	291.11	不明	増加						291.11	不明	
		鳥取市湖山町北6丁目341	42.00	不明	減少						42.00	不明	
		鳥取市湖山町北6丁目343	486.68	不明	増加						486.68	不明	
計			1,602.79							1,602.79			
合計			14,259.07							14,259.07			



イ 建物

(平成28年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	面積(m <sup>2</sup> )		価額(円)
行政財産	本館	鳥取市湖山町北5丁目201	3,006.99	211,639,000	増加	H27.7.17	—	100	—	3,006.99	211,639,100	
					減少		—	—	—			
	情報教育棟	鳥取市湖山町北5丁目202	1,094.84	110,000,000	増加	H27.7.17	—	100	—	1,094.84	110,000,100	
					減少		—	—	—			
	草庫	鳥取市湖山町北5丁目201	23.64	1,400,000	増加		—	—	—	23.64	1,400,000	
					減少		—	—	—			
	教育相談棟	鳥取市湖山町北5丁目201	1,209.03		増加		—	—	—	1,209.03		
				減少		—	—	—				
渡り廊下	鳥取市湖山町北5丁目201	40.12	151,413,000	増加		—	—	—	40.12	151,413,000		
				減少		—	—	—				
自転車置場	鳥取市湖山町北5丁目201	14.00		増加		—	—	—	14.00			
				減少		—	—	—				
自転車置場	鳥取市湖山町北5丁目202	10.86	588,000	増加		—	—	—	10.86	588,000		
				減少		—	—	—				
合計			5,399.48	475,040,100			—	—	5,399.48	475,040,200		

ウ 山林 該当なし

エ 不動産売却等 該当なし

オ 財産の交換 該当なし

カ 動産 (船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機)

該当なし

キ 物権 該当なし

ク 無体財産権 (特許権、著作権、商標権、実用新案権等)

該当なし

ケ 有価証券 該当なし

コ 出資による権利

該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成28年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 17,877	円 75,208	円 46,530	円 46,555	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	17,877	75,208	46,530	46,555	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成28年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
枚 22	枚 180	枚 194 313,150円	枚 8

(3) 基 金

該当なし

## (4) 債権

(平成28年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
行政財産使用料	円 18,000	1	円 145,456	2	円 6,000	0	円 157,456	3	自動販売機、電柱及び支線設置
合計	18,000	1	145,456	2	6,000	0	157,456	3	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ  
 (1) 土地及び建物  
 ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	電気通信線路設備に係る電柱及び支線設置 通勤のための自家用車の駐車場	鳥取市湖山町北5丁目201	支柱2本 支線2条	H25.4.1	H25.4.1	H25.4.1～H30.3.31	年額	6,000	鳥取市湯所町2-258 西日本電信電話株式会社鳥取支店	
		鳥取市湖山町北5丁目201	12.5㎡	H27.4.1	H27.4.1	H27.4.1～H28.3.31	年額	1,670	個人	
		鳥取市湖山町北5丁目201	12.5㎡	H27.4.1	H27.4.1	H27.4.1～H28.3.31	年額	3,340	個人	
		鳥取市湖山町北5丁目201	12.5㎡	H27.4.1	H27.4.1	H27.4.1～H28.3.31	年額	2,505	個人	
		鳥取市湖山町北5丁目201	12.5㎡	H27.4.1	H27.4.1	H27.4.1～H28.3.31	年額	1,670	個人	
		鳥取市湖山町北5丁目201	12.5㎡	H27.4.1	H27.4.1	H27.4.1～H28.3.31	年額	1,670	個人	
		鳥取市湖山町北5丁目201	12.5㎡	H27.4.1	H27.4.1	H27.4.1～H28.3.31	年額	1,670	個人	
		鳥取市湖山町北5丁目201	12.5㎡	H27.4.1	H27.4.1	H27.4.1～H28.3.31	年額	1,670	個人	
計							20,195			
普通財産	市道湖山北18号線	鳥取市湖山町北5丁目203				S51.9.29～ S56.9.28 以後更新 (H23.9.28まで)	無償	0	鳥取市尚徳町116 鳥取市長 深澤 義彦	
		鳥取市湖山町北6丁目336		S51.9.29	S51.9.29	H23.9.29～ H28.9.28				
		鳥取市湖山町北6丁目339-1	1602.79㎡							
		鳥取市湖山町北6丁目341								
		鳥取市湖山町北6丁目343								
計							0			
合計							20,195			

イ 建物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏	所名	
行政財産	清涼飲料水自動販売機の設置	鳥取市湖山町北5丁目201	1.27㎡	H27.3.27	H27.4.1	H27.4.1~ H32.3.31	年額	15,708	鳥取市緑ヶ丘 2丁目667-14 株式会社戸信	1階	
行政財産	清涼飲料水自動販売機の設置	鳥取市湖山町北5丁目201	1.67㎡	H27.3.27	H27.4.1	H27.4.1~ H32.3.31	年額	20,656	鳥取市緑ヶ丘 2丁目667-14 株式会社戸信	2階	
計								36,364			
普通財産	該当なし							0			
計								0			
合計								36,364			

(2) 物品

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

該当なし

(2) 職員駐車場

了管理状況

財産の区分	所在地	1区画の面積 (㎡)	貸付(使用)料(月額) (円)
行政財産	鳥取市湖山町北5丁目201	12.5	4,000
普通財産	該当なし		

イ 異動状況

(行政財産)

月別	前月末 人	当月減		当月増		当月末		調定額 円	収入済額	収入未済額
		うち減免 人	人	うち減免 人	人	うち減免 人	人			
4月	32	11	0	15	0	36	0	144,000		
5月	36	1	0	0	0	35	0	140,000		
6月	35	0	0	0	0	35	0	140,000		
7月	35	0	0	0	0	35	0	140,000		
8月	35	0	0	0	0	35	0	140,000		
9月	35	0	0	0	0	35	0	140,000		
10月	35	0	0	0	0	35	0	140,000		
11月	35	0	0	0	0	35	0	140,000		
12月	35	0	0	0	0	35	0	140,000		
1月	35	0	0	0	0	35	0	140,000		
2月	35	0	0	0	0	35	0	140,000		
3月	35	0	0	0	0	35	0	140,000		
合計								1,684,000		

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ  
該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ  
該当なし

25 備品の処分状況調べ

(平成28年3月31日現在)

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用 年数	取得価格	不用決 定年月 日	不用とする理由	処 分			備考
							売払 棄却 の別	売払方法・棄 却理由	処分 年月日	
パソコンテーブル	1	H9.3.31	15	57,577	H27.12.2	老朽化により使用不可	棄却	使用不可	H27.12.2	
AV設備一式	1	H11.3.30	10	7,339,500	H27.12.7	教育情報の発信・提供事業が、衛星通信を活用したものからインターネットを活用したものに移行し、使用しなくなった。耐用年数も経過している。	棄却	国の補助金で整備した機器で転売ができない。	H28.3.15	114,750
教育情報通信ネットワークシステム	1	H13.3.30	6	102,900,000	H27.12.7	機器のOSが古く使用していない。耐用年数も経過している。	棄却	国の補助金で整備した機器で転売ができない。		
ルーター	1	H13.12.7	6	465,255	H28.2.23	仕様が古く使用不可	棄却	使用不可		
リモートルーター	1	H13.3.30	5	422,625	H28.2.23	仕様が古く使用不可	棄却	使用不可		
TAルータ	1	H14.3.27	5	465,255	H28.2.23	仕様が古く使用不可	棄却	使用不可		
TAルーター	1	H14.3.29	5	465,255	H28.2.23	仕様が古く使用不可	棄却	使用不可		
ルータ	1	H14.3.25	5	465,255	H28.2.23	仕様が古く使用不可	棄却	使用不可		
ルーター	1	H14.3.15	5	465,255	H28.2.23	仕様が古く使用不可	棄却	使用不可		
ルータ	1	H13.12.7	5	465,255	H28.2.23	仕様が古く使用不可	棄却	使用不可		
リモートルータ	1	H13.3.29	5	422,625	H28.2.23	仕様が古く使用不可	棄却	使用不可		
ルーター	1	H13.10.26	5	465,255	H28.2.23	仕様が古く使用不可	棄却	使用不可		
ルータ	1	H14.3.25	5	450,765	H28.2.23	仕様が古く使用不可	棄却	使用不可		
ルータ	1	H14.3.20	5	465,255	H28.2.23	仕様が古く使用不可	棄却	使用不可		
ルータ	1	H15.8.29	5	622,440	H28.2.23	仕様が古く使用不可	棄却	使用不可		
有害情報フィルター用サーバー	1	H17.3.25	5	730,000	H28.2.23	仕様が古く使用不可	棄却	使用不可		
ルータ	1	H13.12.7	5	465,255	H28.2.23	仕様が古く使用不可	棄却	使用不可		
ルーター	1	H13.3.30	5	422,625	H28.2.23	仕様が古く使用不可	棄却	使用不可		
ルーター	1	H14.3.25	5	465,255	H28.2.23	仕様が古く使用不可	棄却	使用不可		
ルーター	1	H14.3.25	5	465,255	H28.2.23	仕様が古く使用不可	棄却	使用不可		
画像配信及びデスクトップカンファレンスシステム	1	H16.3.1	10	2,943,655	H28.2.23	仕様が古く使用不可	棄却	使用不可		
カラー液晶ディスプレイ	1	H16.3.31	5	57,855	H28.2.23	仕様が古く使用不可	棄却	使用不可		
カノープス	1	H17.1.31	8	55,650	H28.2.23	仕様が古く使用不可	棄却	使用不可		
ビデオミキサー	1	H16.12.17	8	114,135	H28.2.23	仕様が古く使用不可	棄却	使用不可		
教育用ソフトウェアライブラリシステム	1	H9.3.24	5	40,178,569	H27.12.7	ソフトに対応するOSが古く使用できない。耐用年数も経過している。	棄却	国の補助金で整備した機器で転売ができない。		
合 計	25			161,835,826						114,750

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ  
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ  
該当なし

(2) 物品の照合 (平成28年3月31日現在)

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成28年2月25日	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>		

27 貸付金等状況調べ  
該当なし



28 教職員の研修

(1) 研修講座の重点事項

- ・教職経験や職務に応じて研修を体系化し、教職員に必要な資質・指導力の向上を図る研修を実施する。
- ・教職員のニーズに応じた研修内容・方法等の工夫改善を図り、多様で効果的な研修を実施する。

(2) 研修講座の予定と実績

※基本研修における専門研修選択の受講者数は、専門研修に計上

(単位：日、人)

種別	校種等	予 定 (A)				実 績 (B)				(B) - (A)				備考
		講座数	延日数	受講者数		講座数	延日数	受講者数		講座数	延日数	受講者数		
				実人数	延人数			実人数	延人数			実人数	延人数	
新規採用教員研修	幼稚園	1	10	27	270	1	10	27	235	0	0	0	-35	
	養護教諭	1	11	10	110	1	11	10	104	0	0	0	-6	
	計	2	21	27	380	2	21	27	339	0	0	0	-41	
初任者研修	小学校	1	22	78	1092	1	22	78	1069	0	0	0	-23	
	中学校	1	22	43	602	1	22	43	532	0	0	0	-70	
	高等学校	1	14	7	96	1	14	7	91	0	0	0	-5	
	特別支援学校	1	14	15	210	1	14	15	182	0	0	0	-28	
	計	4	72	143	2000	4	72	143	1874	0	0	0	-128	
経験者研修	幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小学校	3	17	178	1008	3	17	178	919	0	0	0	-89	
	中学校	3	17	102	665	3	17	102	632	0	0	0	-33	
	高等学校	3	17	45	415	3	17	62	367	0	0	0	-48	
	特別支援学校	2	6	69	102	2	6	69	90	0	0	0	-12	
	養護教諭	2	10	16	98	2	10	16	92	0	0	0	-6	
	キャリアデザイン	1	2	186	186	1	2	186	181	0	0	0	-5	
計	14	69	596	2474	14	69	596	2281	0	0	0	-193		
職務研修	学校経営研修	12	35	781	1358	12	35	781	1171	0	0	0	-187	
	主任主事等研修	6	6	605	605	6	6	605	515	0	0	0	-90	
	職務に応じた研修	20	23	1540	1625	20	23	1540	1465	0	0	0	-160	
	計	38	64	2926	3588	38	64	2926	3151	0	0	0	-437	
専門研修	幼児教育	4	4	180	180	4	4	165	165	0	0	-15	-15	
	教科指導法等	33	33	1003	1003	33	33	937	937	0	0	-66	-66	
	情報教育	8	12	344	344	8	12	334	334	0	0	-10	-10	
	特別支援教育	9	9	568	568	9	9	507	507	0	0	-61	-61	
	教育相談等	10	10	482	482	10	11	464	464	0	0	-18	-18	
	各種教育等	8	8	292	292	8	8	275	275	0	0	-17	-17	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	72	76	2869	2869	72	77	2682	2682	0	0	-187	-187	
教科・領域指導力向上ゼミナール	小学校	1	5	11	55	1	5	11	53	0	0	0	-2	
	中学校	1	5	9	45	1	5	9	44	0	0	0	-1	
	高等学校	1	5	8	40	1	5	8	39	0	0	0	-1	
	計	3	15	28	140	3	15	28	136	0	0	0	-4	
長期研修生	小学校			2				2				0		
	中学校			3				3				0		
	計			5				5				0		

## 29 教育に関する研究調査

### (1) 研究調査の重点目標

児童生徒が主体的に取り組む学習指導における評価にあり方について研究する。

### (2) 研究調査の実績

研究主題	対象	研究内容	研究年度	研究の成果
「児童生徒が主体的に取り組む学習指導における評価のあり方」	小学校2校 中学校2校 (センターの長期研修生4名の所属校)	○アクティブ・ラーニングの視点に立った授業づくりとその評価について研究する。	平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来の評価方法だけでつけない力が身についたかどうか評価することは難しいことがわかった。</li> <li>・評価規準・評価方法を評価計画に明確に位置づける必要がある。</li> <li>・単元を通じた総括的評価、授業1時間ごとの形成的評価の両面を考える必要がある。</li> </ul>

## 30 図書、資料の収集

(単位：冊)

区分	前年度末冊数	本年度中増減		本年度末冊数
		増	減	
図書	14,995	0	0	14,995
資料	42,824	309	0	43,133
展示教科書	12,969	177	0	13,146
合計	70,788	486	0	71,274

### ○ 意見、要望等

#### (1) 業務に関する要望等

特になし

#### (2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし